

新潟県知事

様

認定番号  
氏 名  
メールアドレス

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付申請書兼実績報告書

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。

なお、この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

下記 2 ( 3 ) の記載内容を確認するために新潟県が必要と認めるとき、又は市町村から求めがあったときは、本助成金に係る新潟県が保有する一切の情報を、新潟県が市町村に提供することに同意します。

また、市町村及び別記第 7 号様式を作成した者（以下「市町村等」という。）が実施する奨学金返還支援制度に関して、申請者に関する情報を市町村等が保有するときは、その一切の情報を、新潟県の求めに応じ、市町村等が新潟県に提供することに同意します。

記

1 助成金交付申請額 別紙「助成金交付申請額算出表」のとおり  
金 \_\_\_\_\_ 千円

2 県内居住、就業状況（申請年度の 4 月 1 日現在）

該当する項目にチェック（✓）し、記入してください。

(1) 住 所	県内に定住することを目的として住所を有しており、県外へ転出する予定はありません。 県外転出予定がある場合は交付対象外です。
	(住所) _____
(2) 就業状況	ア 県内に本社を有する会社等に就職 会社等の名称： _____ 勤務地： _____
	イ 県内の個人事業者に就職 個人事業主氏名： _____ 勤務地： _____ 屋 号： _____
	ウ 県外に本社を有する会社等の県内の事業所等に、県内での勤務 会社等の名称： _____ 勤務地： _____

	エ 県内で個人事業（農業、漁業など）を営む、又は、事業専従者 個人事業の内容：_____
	オ 県内に本社を有する会社等を設立・経営 会社等の名称：_____ 所在地：_____
(3) この要綱による助成金以外の奨学金等に係る返還支援の状況	この要綱による助成金以外で市町村、勤務先等又はその両方から奨学金等に係る返還支援を受けた・受けている（受ける予定がある場合も含む） 該当する場合は、本助成金の申請額の調整が必要となるので、別紙「助成金交付申請額算出表」I欄に額を記入してください。 受けていない

### 3 助成金の振込先

口座名義人 (申請者本人)	(カタカナ)
	(漢 字)
住 所	〒 -
電話番号	
金融機関	銀行 本店 支店 店
預金種別	1 普通      2 当座      3 貯蓄
口座番号(7桁右づめ)	.....

### 4 添付書類

振込先口座の金融機関名、支店名、店番号、預金種別、口座番号、口座カナ名義が確認できる通帳等の写し  
 本人確認書類（運転免許証又はマイナンバーカード等の写し）  
 住民票の写し（マイナンバーの記載のないもの）  
 勤務証明書（別記第7号様式）（2(2)ア～ウに該当する方）  
 勤務を証明する確認書（勤務証明書の事業主の押印を不要とする代わりに提出する場合）  
 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（初回申請時のみ）及び確定申告書の写し（2(2)エに該当する方）  
 商業登記簿謄本（2(2)オに該当する方）  
 申請年度の4月1日以降に営業していることが分かる書類（2(2)エ、オに該当する方）  
 奨学金等の返還を証するもの及びその返還額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与されたものを除く。）が分かる明細書  
 その他必要な書類

## 別紙

## 助成金交付申請額算出表

県内で就業した日の属する年度の前年度末（3月31日）時点の奨学金等の返還残額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	A
$A \times 1 / 2$	円	B
Bと「120万円」を比べ、少ない方の金額	円	C
これまでに助成を受けた金額の累計額	円	D
$C - D$	円	E
交付申請年度の前年度における奨学金等の返還額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	F
Fと「20万円」を比べ、少ない方の金額	円	G
EとGを比べ、少ない方の金額	円	H
この要綱による助成金以外の奨学金等に係る返還支援の額 該当する場合は、返還支援を受けている額が確認できる資料を添付	円	I
$H - I$	円	J
Jの金額に千円未満の端数がある場合は千円未満を切り捨てた額 （助成金交付申請額）	,000円	

注：「県内に転入した日」が「就業した日」より遅い場合は、「就業した日」とあるのは「転入した日」に読み替えてください。